

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月26日
【中間会計期間】	第31期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社ベルーナ
【英訳名】	BELLUNA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安野 清
【本店の所在の場所】	埼玉県上尾市宮本町4番2号
【電話番号】	048(771)7753(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 大谷 賢
【最寄りの連絡場所】	埼玉県上尾市宮本町4番2号
【電話番号】	048(771)7753(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 大谷 賢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	53,494	56,359	58,796	115,098	121,938
経常利益 (百万円)	4,749	4,921	5,317	11,589	12,118
中間(当期)純利益 (百万円)	2,801	2,899	2,983	6,777	6,935
純資産額 (百万円)	44,930	50,984	61,970	48,920	57,197
総資産額 (百万円)	90,399	109,775	126,333	97,015	119,253
1株当たり純資産額 (円)	1,946.91	2,026.02	1,161.59	2,119.40	2,220.42
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	121.38	114.84	56.24	293.63	274.95
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	114.47	108.64	54.39	277.28	258.59
自己資本比率 (%)	49.7	46.4	49.0	50.4	48.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,965	771	6,064	1,948	1,609
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,816	1,695	6,255	3,114	1,900
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	907	12,111	6,960	778	14,802
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	7,159	18,260	14,811	8,536	19,960
従業員数 (人)	913	1,080	1,157	913	1,027
[外、平均臨時雇用者数]	[1,467]	[1,702]	[1,783]	[1,643]	[1,746]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第31期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 提出会社は、平成16年5月20日付をもって株式1株を1.1株に、平成17年5月20日付をもって株式1株を1.1株に、平成18年4月1日付をもって株式1株を2株に分割しております。なお、第29期中、第29期、第30期中、第30期、及び第31期中の1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	47,086	46,395	49,040	100,611	102,395
経常利益 (百万円)	3,568	3,522	3,023	8,856	9,027
中間(当期)純利益 (百万円)	2,072	2,050	1,877	5,129	5,104
資本金 (百万円)	7,159	7,199	10,601	7,169	8,393
発行済株式総数 (千株)	23,889	26,301	56,585	23,894	27,001
純資産額 (百万円)	41,899	46,139	54,785	45,026	51,278
総資産額 (百万円)	82,208	93,211	93,881	85,185	93,340
1株当たり純資産額 (円)	1,815.61	1,833.49	1,029.07	1,950.71	1,990.66
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	89.78	81.19	35.38	222.24	202.34
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	84.72	76.85	34.24	209.94	190.38
1株当たり配当額 (円)	-	-	7.50	25.00	30.00
自己資本比率 (%)	51.0	49.5	58.4	52.9	54.9
従業員数 (人)	885	1,032	1,050	872	941
[外、平均臨時雇用者数]	[1,399]	[1,628]	[1,579]	[1,584]	[1,526]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第31期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 提出会社は、平成16年5月20日付をもって株式1株を1.1株に、平成17年5月20日付をもって株式1株を1.1株に、平成18年4月1日付をもって株式1株を2株に分割しております。なお、第29期中、第29期、第30期中、第30期、及び第31期中の1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、アドバンスド・ファイナンス事業において、ベルネット クレジット カンパニー リミテッドが非連結子会社から連結子会社に移動しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の重要な関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ベルネット クレジット カンパニー リミテッド	韓国 ソウル	327	アドバンスド・ ファイナンス事業	100.0	役員の兼務 なし 資金援助 あり

(注) 1. 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 当連結中間会計期間より連結財務諸表に重要な影響を与えていると認められるため、当中間連結会計期間から連結子会社といたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
カタログ事業	531 [1,339]
単品通販事業	112 [345]
アドバンスド・ファイナンス事業	130 [18]
BOT事業	21 [16]
カレーム事業	223 [19]
その他の事業	25 [32]
全社(共通)	115 [14]
合計	1,157 [1,783]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間連結会計期間中の平均人員(1人1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ130名増加しましたのは、主にカレーム事業および、アドバンスド・ファイナンス事業における業容拡大のため定期採用及び中途採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	1,050 [1,579]
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間会計期間の平均人員(1人1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 従業員が前期末に比し、109名増加しましたのは、定期採用と中途採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、設備投資と輸出が堅調に推移しましたが、個人消費につきましては雇用・環境が改善したにもかかわらず、今一つ盛り上がりには欠けました。

小売業界においては、百貨店とスーパーの売上が伸び悩んでおり、全体としては横這い状態が続いております。

こうした中で通信販売業界は、専門通信販売業者の躍進やインターネット・モバイル化等により市場全体は堅調に拡大を続けていますが、新規参入も多く、競争はますます激化しております。

このような環境下におきまして、当社グループはポートフォリオ経営を強化すると共に、サービス向上と経費効率の改善に努めてまいりました。

その結果、当社グループの連結売上高は前中間連結会計期間比4.3%増の58,796百万円となりました。

一方、利益面におきましては、営業利益は前中間連結会計期間比15.8%増の5,256百万円となり、経常利益は前中間連結会計期間比8.0%増の5,317百万円、中間純利益は前中間連結会計期間比2.9%増の2,983百万円を計上することができました。

なお、事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

〔カタログ事業〕

カタログ事業の売上高につきましては、衣料品の売上が比較的好調だったこともあって前中間連結会計期間比5.3%増の37,154百万円となりました。

〔単品通販事業〕

前期大幅に売上を伸ばした反動でベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド等の売上が低調だった反面、頒布事業が順調に売上を伸ばしたことで、前中間連結会計期間比4.4%増の13,543百万円となりました。

〔アドバンスド・ファイナンス事業〕

消費者金融と担保金融共に着実に貸付残高を伸ばしたことに加え、ベルネット クレジット カンパニー リミテッドが新たに連結対象に加わったことで利息収入は前中間連結会計期間比37.5%増の4,026百万円となりました。

〔BOT事業〕

他事業とのバッティングを回避するためのチェックを強化したために、売上高は前中間連結会計期間比18.3%減の1,081百万円となりました。

〔カレーム事業〕

店舗数を増やしたこともあって、売上高は前中間連結会計期間比14.3%増の1,641百万円となりました。

〔その他の事業〕

ビル賃貸事業や卸売事業等が順調に売上を伸ばしたものの、前連結会計期間のような大口の不動産販売がなかったことで、売上高は前中間連結会計期間比41.8%減の1,512百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比5,149百万円減の14,811百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により使用した資金は6,064百万円で前中間連結会計期間に比べ5,293百万円の増加となりました。これは、営業貸付金が増加した事が主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は6,255百万円で、前中間連結会計期間比4,560百万円増加となりました、これは、定期預金預入1,700百万円、投資有価証券取得支出2,650百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動により取得した資金は6,960百万円で、前中間連結会計期間比5,151百万円の減少となりました。これは、短期借入金及び長期借入金の増加1,971百万円、新株予約権の権利行使による新株の発行による収入の増加4,063百万円、社債の発行による収入の減少10,000百万円、自己株式の取得による支出の増加991百万円によるものが主な要因です。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、主にカタログ等を媒体とする通信販売により、一般顧客を対象に小売販売及び金融サービスを行っており、製品の製造は行っていません。従って生産実績の記載は行っていません。また通信販売の特質上受注から商品発送までのリードタイムはきわめて短いものであり受注状況の記載は行っていません。

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
カタログ事業	18,269	104.5
単品通販事業	5,253	105.6
カレーム事業	631	109.1
その他の事業	532	27.6
合計	24,686	98.9

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。またセグメント間の取引は相殺して表示しております。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の商品販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
カタログ事業	37,154	105.3
単品通販事業	13,543	104.4
アドバンスド・ファイナンス事業	4,026	137.5
BOT事業	931	78.2
カレーム事業	1,641	114.3
その他の事業	1,498	58.8
合計	58,796	104.3

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。またセグメント間の取引は相殺して表示しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1)当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却、拡充等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(2)当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却、拡充等について、完了したものは次のとおりであります。

新設

株式会社エルドラド（国内子会社）において、前連結会計年度末に計画しておりました八王子横山町JEBILの取得は、平成18年7月に完了し、賃貸を開始しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月26日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	56,585,228	56,585,228	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら制限 の無い当社における 標準となる株式
計	56,585,228	56,585,228	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日以降提出日までの転換社債の転換により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

該当事項はありません

旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

第2回無担保転換社債(平成14年4月15日発行)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	2,790	2,790
転換価格	1,702円80銭	1,702円80銭
資本組入額(円)	852	852

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日 (注)1	27,001,728	54,003,456	-	8,393	-	8,789
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日 (注)2	2,476,066	56,479,522	2,117	10,511	2,117	10,907
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日 (注)3	105,706	56,585,228	90	10,601	89	10,996

(注) 1. 株式分割 1:2による増加(無償株主割当)

2. 新株予約権の権利行使による増加

3. 転換社債の転換による増加

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
安野 清	埼玉県上尾市	10,598	18.73
株式会社フレンドステージ	埼玉県上尾市富士見2丁目1番25号	7,814	13.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,499	7.95
有限会社日本リポワール	埼玉県上尾市緑丘3丁目6番7号	4,359	7.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,617	6.39
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	1,933	3.42
安野 公	埼玉県上尾市	1,662	2.94
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,338	2.37
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,166	2.06
ジェーピーモルガンチェースバンク	東京都中央区日本橋兜町6番7号	1,141	2.02
計	-	38,132	67.39

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、野村信託銀行株式会社、及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。

2. 上記のほか、自己株式が3,346千株あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,346,900	-	権利内容に何ら制限の無い当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,183,850	1,063,677	同上
単元未満株式	普通株式 54,478	-	同上
発行済株式総数	56,585,228	-	-
総株主の議決権	-	1,063,677	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,850株(議決権の数37個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ペルーナ	埼玉県上尾市宮本町4番2号	3,346,900	-	3,346,900	5.91
計	-	3,346,900	-	3,346,900	5.91

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,750	2,465	2,240	2,330	2,220	2,115
最低(円)	2,275	2,105	2,025	1,876	1,958	1,900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

平成18年9月30日をもって、大橋 幸夫(ファイナンス事業部、ノータイス顧問)は取締役を退任しております。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表についてはみず監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付で名称をみず監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	20,764		18,123		21,869	
2. 受取手形及び 売掛金		12,748		12,575		13,811	
3. 営業貸付金		24,671		39,157		31,204	
4. 有価証券	2	1,121		1,203		497	
5. たな卸資産		11,073		11,130		10,610	
6. 繰延税金資産		650		779		709	
7. その他		2,344		3,412		2,801	
貸倒引当金		1,430		1,587		1,336	
流動資産合計		71,944	65.5	84,794	67.1	80,168	67.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	11,669		11,255		11,365	
(2) 機械装置及び 運搬具		240		196		217	
(3) 器具及び備品		220		225		199	
(4) 土地	2	15,367		15,367		15,367	
(5) 建設仮勘定		7		1,624		366	
有形固定資産合計		27,505	25.1	28,669	22.7	27,514	23.1
2. 無形固定資産		1,223		1,457		1,281	
無形固定資産合計		1,223	1.1	1,457	1.2	1,281	1.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	7,400		9,471		7,840	
(2) 繰延税金資産		-		171		-	
(3) その他	2	1,756		2,104		2,731	
貸倒引当金		55		336		284	
投資その他の資産 合計		9,102	8.3	11,411	9.0	10,288	8.6
固定資産合計		37,831	34.5	41,538	32.9	39,084	32.8
資産合計		109,775	100.0	126,333	100.0	119,253	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		16,993		15,398		17,560	
2. 短期借入金	2 4	6,368		16,964		11,299	
3. 1年以内償還予定社債		5,000		-		-	
4. 1年以内償還予定 転換社債		-		2,790		2,970	
5. 未払費用		6,376		7,605		7,182	
6. 未払法人税等		1,949		2,145		2,747	
7. 賞与引当金		576		594		552	
8. 返品調整引当金		118		120		127	
9. 利息返還損失引当金		-		196		95	
10. その他		1,171		1,287		1,554	
流動負債合計		38,554	35.1	47,102	37.3	44,089	37.0
固定負債							
1. 社債		10,000		10,000		10,000	
2. 転換社債		4,999		-		-	
3. 長期借入金	2	3,798		6,321		6,597	
4. 退職給付引当金		112		121		110	
5. 役員退職慰労引当金		236		203		242	
6. 新株予約権		129		-		119	
7. 繰延税金負債		112		-		52	
8. その他		789		614		730	
固定負債合計		20,178	18.4	17,261	13.6	17,853	14.9
負債合計		58,732	53.5	64,363	50.9	61,942	51.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		58	0.1	-	-	113	0.1
(資本の部)							
資本金		7,199	6.6	-	-	8,393	7.0
資本剰余金		7,595	6.9	-	-	8,789	7.4
利益剰余金		39,207	35.7	-	-	43,242	36.3
その他有価証券評価 差額金		484	0.4	-	-	605	0.5
為替換算調整勘定		13	0.0	-	-	71	0.1
自己株式		3,515	3.2	-	-	3,905	3.3
資本合計		50,984	46.4	-	-	57,197	48.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		109,775	100.0	-	-	119,253	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-		10,601		-	
2. 資本剰余金		-		10,997		-	
3. 利益剰余金		-		45,497		-	
4. 自己株式		-		5,682		-	
株主資本合計		-	-	61,413	48.6	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-		235		-	
2. 繰延ヘッジ損益		-		109		-	
3. 為替換算調整勘定		-		82		-	
評価・換算差額等合 計		-	-	427	0.4	-	-
少数株主持分		-	-	128	0.1	-	-
純資産合計		-	-	61,970	49.1	-	-
負債純資産合計		-	-	126,333	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		56,359	100.0	58,796	100.0	121,938	100.0
売上原価		23,826	42.3	24,205	41.2	51,409	42.2
売上総利益		32,533	57.7	34,591	58.8	70,528	57.8
1. 返品調整引当金戻入額		135		127		135	
2. 返品調整引当金繰入額		118	17 0.0	120	7 0.0	127	8 0.0
差引売上総利益		32,550	57.7	34,598	58.8	70,536	57.8
販売費及び一般管理費	1	28,011	49.7	29,341	49.9	59,274	48.6
営業利益		4,539	8.0	5,256	8.9	11,261	9.2
営業外収益							
1. 受取利息		78		72		208	
2. 受取配当金		130		48		266	
3. 有価証券売却益		70		44		301	
4. 受取賃貸料		41		41		82	
5. 受取手数料		-		79		147	
6. 受取補償金		33		33		64	
7. 通貨スワップ・オプション評価益		156		14		200	
8. その他		180	692 1.2	123	456 0.8	228	1,499 1.2
営業外費用							
1. 支払利息		116		102		238	
2. 社債発行費		46		-		46	
3. 支払保証料		-		48		-	
4. 為替差損		-		74		-	
5. その他		147	310 0.5	171	396 0.7	357	643 0.5
経常利益		4,921	8.7	5,317	9.0	12,118	9.9
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-		100		48	
2. 償却債権取立益		19		18		33	
3. 新株予約権戻入益		-	19 0.0	5	123 0.2	-	82 0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	-		9		14	
2. 投資有価証券評価損		5		2		239	
3. 減損損失	3	42		-		42	
4. 貸倒損失		68		-		68	
5. 貸倒引当金繰入額		-	116 0.2	-	12 0.0	109	474 0.4
税金等調整前中間(当期)純利益		4,824	8.5	5,428	9.2	11,726	9.6
法人税、住民税及び事業税		1,965		2,536		4,990	
法人税等調整額		40	1,924 3.4	112	2,424 4.1	247	4,742 3.9
少数株主利益		0	0.0	21	0.0	48	0.0
中間(当期)純利益		2,899	5.1	2,983	5.1	6,935	5.7

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,565		7,565
資本剰余金増加高					
1.増資による新株発行		29		209	
2.転換社債の転換		-		1,014	
3.自己株式処分差益		0	29	0	1,223
資本剰余金中間期末 (期末)残高			7,595		8,789
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			36,884		36,884
利益剰余金増加高					
1.中間(当期)純利益		2,899	2,899	6,935	6,935
利益剰余金減少高					
1.配当金		577	577	577	577
利益剰余金中間期末 (期末)残高			39,207		43,242

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （百万円）	8,393	8,789	43,242	3,905	56,520
中間連結会計期間中の変動額					
新株引受権の行使による新株の発行	2,117	2,117	-	-	4,235
転換社債の転換	90	89	-	-	179
自己株式処分差益	-	0	-	-	0
新規連結による増加	-	-	43	-	43
剰余金の配当（注）	-	-	772	-	772
中間純利益	-	-	2,983	-	2,983
自己株式の取得	-	-	-	1,777	1,777
自己株式の売却	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	2,208	2,207	2,254	1,777	4,893
平成18年9月30日 残高 （百万円）	10,601	10,997	45,497	5,682	61,413

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高 （百万円）	605	-	71	676	119	113	57,430
中間連結会計期間中の変動額							
増資による新株の発行	-	-	-	-	-	-	4,235
転換社債の転換	-	-	-	-	-	-	179
自己株式処分差益	-	-	-	-	-	-	0
新規連結による増加	-	-	-	-	-	-	43
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	-	-	772
中間純利益	-	-	-	-	-	-	2,983
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	1,777
自己株式の売却	-	-	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	370	109	11	249	119	15	353
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	370	109	11	249	119	15	4,539
平成18年9月30日 残高 （百万円）	235	109	82	427	-	128	61,970

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		4,824	5,428	11,726
減価償却費		478	448	956
減損損失		42	-	42
貸倒引当金の増加額		138	278	272
返品調整引当金の 減少額		17	7	8
利息返還損失引当金 の増加額		-	101	95
その他引当金増加額		103	14	82
受取利息及び受取 配当金		208	121	474
支払利息		116	102	238
有価証券売却益		70	44	301
投資有価証券売却益		-	100	48
新株予約権戻入益		-	5	-
投資有価証券評価損		5	2	239
有形固定資産除却損		-	9	14
売上債権の減少額		1,457	1,225	409
営業貸付金の増加額		2,291	7,029	9,041
たな卸資産の増加額		1,310	518	841
その他流動資産の 減少額(増加額)		646	594	100
仕入債務の減少額		927	745	651
その他流動負債の 減少額		1,834	1,278	274
その他固定負債の 減少額		276	235	346
その他		9	13	95
小計		886	3,836	2,287
利息及び配当金の 受取額		214	120	481
利息の支払額		113	99	265
法人税等の支払額		1,758	3,031	4,113
営業活動によるキャッ シュ・フロー		771	6,064	1,609

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入に よる支出		204	1,904	309
定期預金の払戻に よる収入		700	500	800
有価証券の取得に よる支出		407	1,599	407
有価証券の売却に よる収入		409	1,499	816
有形固定資産の取得 による支出		1,269	1,518	1,725
有形固定資産の売却 による収入		-	1	0
無形固定資産の取得 による支出		362	238	524
投資有価証券の取得 による支出		925	3,576	3,182
投資有価証券の売却 による収入		486	629	2,667
貸付による支出		419	95	561
貸付金回収による 収入		34	64	45
その他の投資による 支出		122	22	382
その他の投資の回収 による収入		383	4	862
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,695	6,255	1,900

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加額		2,250	5,334	7,213
長期借入れによる収入		1,500	500	4,600
長期借入金の返済によ る支出		332	446	664
社債の発行による収入		10,000	-	10,000
社債償還による支出		-	-	5,000
新株の発行による収入		57	4,121	406
自己株式の売却による 収入		0	0	0
自己株式の取得による 支出		786	1,777	1,175
配当金の支払額		577	772	577
財務活動によるキャッ シュ・フロー		12,111	6,960	14,802
現金及び現金同等物に 係る換算差額		79	1	131
現金及び現金同等物の 増減額		9,724	5,362	11,424
現金及び現金同等物の 期首残高		8,536	19,960	8,536
新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首 残高		-	212	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		18,260	14,811	19,960

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名 (株)リフレ (株)エルドラド ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド (株)オージオ ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インク フレンドリー(株) (株)サンステージ・ファイナンス</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)グランベル・ティーヴィー、(株)ヒューマンリソース マネジメント、ベルネット クレジット カンパニー リミテッド (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社名 (株)リフレ (株)エルドラド ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド (株)オージオ ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インク フレンドリー(株) (株)サンステージ・ファイナンス ベルネット クレジット カンパニー リミテッド 上記のうち、ベルネット クレジット カンパニー リミテッドは、連結財務諸表に重要な影響を与えているため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)グランベル・ティーヴィー、(株)ヒューマンリソース マネジメント (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名 (株)リフレ (株)エルドラド ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド (株)オージオ ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インク フレンドリー(株) (株)サンステージ・ファイナンス</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)グランベル・ティーヴィー、(株)ヒューマンリソース マネジメント、ベルネット クレジット カンパニー リミテッド (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 - 社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 - 社</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(株)グランベル・ティーヴィー、(株)ヒューマンリソースマネジメント、ベルネット クレジット カンパニー リミテッド他)は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 - 社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 - 社</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(株)グランベル・ティーヴィー、(株)ヒューマンリソースマネジメント他)は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 - 社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 - 社</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(株)グランベル・ティーヴィー、(株)ヒューマンリソースマネジメント、ベルネット クレジット カンパニー リミテッド他)は連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は全て連結中間決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、ベルネット クレジット カンパニー リミテッドの中間決算日は6月30日ありますが、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によっております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法 デリバティブ 時価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く。)については定額法を採用しております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 デリバティブ 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 デリバティブ 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>返品調整引当金 中間期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p>	<p>返品調整引当金 同左</p> <p>利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分の顧客からの返還請求に備えるため、当中間連結会計期間末における将来の返還請求発生見込額を計上しております。 (追加情報) 日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取り扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号平成18年10月13日）が公表されたことを踏まえ、当中間連結会計期間末より利息返還損失引当金の見積もり方法を見直しております。 この結果、従来 of 会計処理に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ85百万円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。 利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分の顧客からの返還請求に備えるため、当連結会計年度末における将来の返還請求発生見込額を計上しております。 (追加情報) 利息返還損失引当金は、平成18年1月13日及び1月19日に「貸金業の規制等に関する法律」第43条・みなし弁済規定の適用に係る最高裁判決が出されたことに伴い、顧客からの利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求額の重要性が増してきたため、当連結会計年度より計上することといたしました。 この結果、従来 of 会計処理に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ95百万円減少しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>社債発行費の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>社債発行費の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して税金等調整前中間(当期)純利益が42百万円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、61,731百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して税金等調整前当期純利益が42百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は1,868百万円であり、前中間連結会計期間末における固定資産「出資金」に含まれている当該出資の額は1,517百万円であります。</p>	<p>(中間損益計算書関係)</p> <p>「受取手数料」は、前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「受取手数料」は、65百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,941百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 7,805百万円 土地 9,979 計 17,784</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 1,451 長期借入金 3,449 計 4,900</p> <p>上記のほか、「有価証券」225百万円、「投資有価証券」692百万円をデリバティブ取引の担保に供しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 8,563百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 7,896百万円 土地 10,536 計 18,432</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 1,353 長期借入金 2,855 計 4,208</p> <p>上記の他デリバティブ取引の担保として「有価証券」605百万円「投資有価証券」114百万円、「投資その他」233百万円を担保に供しております。 また、入札取引の担保として「現金及び預金」1,400百万円を担保に供しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 8,262百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 8,105百万円 土地 10,536 計 18,641</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 1,379 長期借入金 2,023 計 3,402</p> <p>上記の他デリバティブ取引の担保として「投資有価証券」711百万円、「投資その他」233百万円を担保に供しております。</p>																		
<p>3 保証債務 次の関係会社について債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)	69	計	69	<p>3 保証債務 次の関係会社について債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)	51	計	51	<p>3 保証債務 次の関係会社について債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)	60	計	60
保証先	金額 (百万円)																			
(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)	69																			
計	69																			
保証先	金額 (百万円)																			
(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)	51																			
計	51																			
保証先	金額 (百万円)																			
(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)	60																			
計	60																			
<p>4 コミットメントライン 当社及び連結子会社(株)サンステージ・ファイナンス)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>13,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,060</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,940</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	13,000百万円	借入実行残高	4,060	差引額	8,940	<p>4 コミットメントライン 当社及び連結子会社(株)サンステージ・ファイナンス)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>19,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>10,563</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>9,136</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	19,700百万円	借入実行残高	10,563	差引額	9,136	<p>4 コミットメントライン 当社及び連結子会社(株)サンステージ・ファイナンス)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>19,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>9,028</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,671</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	19,700百万円	借入実行残高	9,028	差引額	10,671
貸出コミットメントの総額	13,000百万円																			
借入実行残高	4,060																			
差引額	8,940																			
貸出コミットメントの総額	19,700百万円																			
借入実行残高	10,563																			
差引額	9,136																			
貸出コミットメントの総額	19,700百万円																			
借入実行残高	9,028																			
差引額	10,671																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">3,958百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,874</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,289</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">950</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,506</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">576</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">3,420</td></tr> </table>	荷造運賃	3,958百万円	広告宣伝費	7,874	販売促進費	2,289	貸倒引当金繰入額	950	給料手当	3,506	賞与引当金繰入額	576	役員退職慰労引当金繰入額	4	退職給付引当金繰入額	51	通信費	3,420	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">4,277百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,810</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,302</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,142</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,827</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">594</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">3,508</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table>	荷造運賃	4,277百万円	広告宣伝費	7,810	販売促進費	2,302	貸倒引当金繰入額	1,142	利息返還損失引当金繰入額	187	給料手当	3,827	賞与引当金繰入額	594	役員退職慰労引当金繰入額	4	退職給付引当金繰入額	46	通信費	3,508	建物及び構築物	6百万円	器具及び備品	2	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">8,580百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">16,819</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">5,547</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,497</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">7,648</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">562</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">7,314</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table>	荷造運賃	8,580百万円	広告宣伝費	16,819	販売促進費	5,547	貸倒引当金繰入額	1,497	利息返還損失引当金繰入額	95	給料手当	7,648	賞与引当金繰入額	562	役員退職慰労引当金繰入額	9	退職給付引当金繰入額	84	通信費	7,314	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	0	器具及び備品	0	長期前払費用	2
荷造運賃	3,958百万円																																																																							
広告宣伝費	7,874																																																																							
販売促進費	2,289																																																																							
貸倒引当金繰入額	950																																																																							
給料手当	3,506																																																																							
賞与引当金繰入額	576																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	4																																																																							
退職給付引当金繰入額	51																																																																							
通信費	3,420																																																																							
荷造運賃	4,277百万円																																																																							
広告宣伝費	7,810																																																																							
販売促進費	2,302																																																																							
貸倒引当金繰入額	1,142																																																																							
利息返還損失引当金繰入額	187																																																																							
給料手当	3,827																																																																							
賞与引当金繰入額	594																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	4																																																																							
退職給付引当金繰入額	46																																																																							
通信費	3,508																																																																							
建物及び構築物	6百万円																																																																							
器具及び備品	2																																																																							
荷造運賃	8,580百万円																																																																							
広告宣伝費	16,819																																																																							
販売促進費	5,547																																																																							
貸倒引当金繰入額	1,497																																																																							
利息返還損失引当金繰入額	95																																																																							
給料手当	7,648																																																																							
賞与引当金繰入額	562																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	9																																																																							
退職給付引当金繰入額	84																																																																							
通信費	7,314																																																																							
建物及び構築物	10百万円																																																																							
機械装置及び運搬具	0																																																																							
器具及び備品	0																																																																							
長期前払費用	2																																																																							
<p>3 当社グループは、事業の種類別セグメント並びに物理的な資産区分を基礎としてグルーピングしておりますが、賃貸用資産と遊休資産については物件毎に一つの資産グループとしております。下記資産については、遊休状態にあり、今後も使用の目処が立っていないため、当中間連結会計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として42百万円を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎に算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">栃木県那須町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	栃木県那須町	遊休資産	建設仮勘定	<p>3 当社グループは、事業の種類別セグメント並びに物理的な資産区分を基礎としてグルーピングしておりますが、賃貸用資産と遊休資産については物件毎に一つの資産グループとしております。下記資産については、遊休状態にあり、今後も使用の目処が立っていないため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として42百万円を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎に算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">栃木県那須町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	栃木県那須町	遊休資産	建設仮勘定																																																											
場所	用途	種類																																																																						
栃木県那須町	遊休資産	建設仮勘定																																																																						
場所	用途	種類																																																																						
栃木県那須町	遊休資産	建設仮勘定																																																																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	27,001,728	29,583,500	-	56,585,228
合計	27,001,728	29,583,500	-	56,585,228
自己株式				
普通株式 (注)2・3	1,242,200	2,104,804	94	3,346,910
合計	1,242,200	2,104,804	94	3,346,910

- (注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加29,583,500株は、株式分割(平成18年4月1日付、株式1株を2株に分割)による増加27,001,728株、新株予約権の行使による新株の発行による増加2,476,066株、転換社債の転換による増加105,706株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,104,804株は、株式分割(平成18年4月1日付、株式1株を2株に分割)による増加1,242,200株、自己株式の市場買付による増加861,450株、単元未満株式の買取による増加1,154株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少94株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(百万円円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成15年新株予約権(注)1・2	普通株式	1,294	1,294	2,588	-	-
合計		-	1,294	1,294	2,588	-	-

- (注)1. 平成15年新株予約権の増加は、平成18年4月1日付けの株式分割によるものであります。
2. 平成15年新株予約権の減少は、新株予約権の権利行使2,476千株、権利行使期間終了によるもの112千株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	772	30.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月21日 取締役会	普通株式	399	利益剰余金	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 20,764百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,503 現金及び現金同等物 18,260	現金及び預金勘定 18,123百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,312 現金及び現金同等物 14,811	現金及び預金勘定 21,869百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,908 現金及び現金同等物 19,960

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,637</td> <td>676</td> <td>961</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,982</td> <td>1,819</td> <td>1,163</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,835</td> <td>899</td> <td>935</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,455</td> <td>3,395</td> <td>3,060</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,637	676	961	器具及び備品	2,982	1,819	1,163	無形固定資産	1,835	899	935	合計	6,455	3,395	3,060	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,620</td> <td>913</td> <td>706</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,969</td> <td>1,133</td> <td>836</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,734</td> <td>927</td> <td>807</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,324</td> <td>2,975</td> <td>2,349</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,620	913	706	器具及び備品	1,969	1,133	836	無形固定資産	1,734	927	807	合計	5,324	2,975	2,349	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,620</td> <td>786</td> <td>833</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,866</td> <td>1,846</td> <td>1,019</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,622</td> <td>815</td> <td>806</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,108</td> <td>3,449</td> <td>2,659</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,620	786	833	器具及び備品	2,866	1,846	1,019	無形固定資産	1,622	815	806	合計	6,108	3,449	2,659
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,637	676	961																																																											
器具及び備品	2,982	1,819	1,163																																																											
無形固定資産	1,835	899	935																																																											
合計	6,455	3,395	3,060																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,620	913	706																																																											
器具及び備品	1,969	1,133	836																																																											
無形固定資産	1,734	927	807																																																											
合計	5,324	2,975	2,349																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,620	786	833																																																											
器具及び備品	2,866	1,846	1,019																																																											
無形固定資産	1,622	815	806																																																											
合計	6,108	3,449	2,659																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,152百万円 1年超 2,118百万円 合計 3,271百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 963百万円 1年超 1,550百万円 合計 2,514百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,083百万円 1年超 1,794百万円 合計 2,877百万円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 655百万円 減価償却費相当額 603百万円 支払利息相当額 44百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 639百万円 減価償却費相当額 549百万円 支払利息相当額 35百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,304百万円 減価償却費相当額 1,217百万円 支払利息相当額 85百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,217	2,059	842
債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	1,621	1,537	84
その他	312	373	60
その他	1,108	1,104	4
合計	4,260	5,075	814

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
その他	500
(2) その他有価証券	
非上場債券	40
非上場株式	500
その他	1,868

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	3,316	3,556	240
債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	971	936	34
その他	312	421	108
その他	2,392	2,415	22
合計	6,992	7,330	337

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
その他	500
(2) その他有価証券	
非上場債券	40
非上場株式	938
その他	1,687

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	1,126	1,879	752
債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	972	927	45
その他	312	396	83
その他	2,017	2,198	180
合計	4,430	5,401	971

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的有価証券	
その他	500
(2) その他有価証券	
マネーマネジメントファンド及び中期国債ファンド	-
非上場債券	40
非上場株式	507
その他	1,382

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	オプション取引 売建 プット米ドル	106	8	4
	買建 コール米ドル	106	0	0
	スワップ取引 米ドル	3,910	98	98
合計		4,016	106	102

当中間連結会計期間末(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	オプション取引 売建 プット米ドル	35	1	0
	買建 コール米ドル	35	0	0
	スワップ取引 米ドル	3,534	103	103
合計		3,570	102	103

前連結会計年度末(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	オプション取引 売建 プット米ドル	70	3	0
	買建 コール米ドル	70	0	0
	スワップ取引 米ドル	3,837	40	40
合計		3,908	37	40

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバ ンスド・フ ァイナン ス事業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	カレーム 事業 (百万円)	その 他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	35,286	12,969	2,929	1,190	1,436	2,547	56,359	-	56,359
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	0	-	133	-	53	186	186	-
計	35,286	12,969	2,929	1,323	1,436	2,600	56,546	186	56,359
営業費用	34,556	11,662	1,810	147	1,641	2,214	52,033	212	51,820
営業利益(又は営業損失)	730	1,306	1,118	1,176	205	386	4,513	26	4,539

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバ ンスド・フ ァイナン ス事業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	カレーム 事業 (百万円)	その 他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	37,154	13,543	4,026	931	1,641	1,498	58,796	-	58,796
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	149	-	14	164	164	-
計	37,154	13,543	4,026	1,081	1,641	1,512	58,961	164	58,796
営業費用	36,302	11,484	2,565	216	1,924	1,266	53,759	219	53,539
営業利益(又は営業損失)	851	2,059	1,461	864	282	246	5,201	54	5,256

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバ ンスド・フ ァイナ ンス事 業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	カレーム 事業 (百万円)	その他 の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	79,028	27,820	6,134	1,839	3,254	3,861	121,938	-	121,938
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	-	312	-	72	384	384	-
計	79,028	27,820	6,134	2,151	3,254	3,933	122,323	384	121,938
営業費用	75,694	24,679	3,631	274	3,472	3,390	111,144	467	110,676
営業利益（又は営業損失）	3,334	3,140	2,502	1,877	218	542	11,179	82	11,261

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1) カタログ事業 カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業
- (2) 単品通販事業 食料品・化粧品・健康食品等の単品を販売している事業
- (3) アドバンスド・
ファイナンス事業 消費者金融事業ならびに担保金融事業
- (4) BOT事業 受託業務事業〔封入・同送手数料事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送
する商品またはカタログ等に同梱する事業）を含む〕
- (5) カレーム事業 展示販売事業
- (6) その他の事業 ビル賃貸事業・卸売事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

4. 事業区分の方法の変更

前中間連結会計期間及び前連結会計期間に事業区分の方法を変更しております。

従来事業区分の方法は「カタログ事業」「頒布事業」「単品通販事業」「金融サービス事業」「その他の事業」の5区分としていましたが、事業内容の拡大に伴い、各事業の業績実態をより明確に反映することで、利益責任を明確化し、グループ経営を強化するために、前中間連結会計期間及び前連結会計期間より次の6区分に変更しております。

「カタログ事業」「単品通販事業」「アドバンスド・ファイナンス事業」「BOT事業」「カレーム事業」「その他の事業」

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
<p>1株当たり純資産額 2,026円02銭 1株当たり中間純利益 114円84銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 108円64銭</p> <p>当社は平成17年 5月20日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間、及び前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,161円59銭 1株当たり中間純利益 56円24銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 54円39銭</p> <p>当社は平成18年 4月 1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間、及び前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>1株当たり純資産額 2,220円42銭 1株当たり当期純利益 274円95銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 258円59銭</p> <p>当社は、平成17年 5月20日付けで株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,769円92銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,926円73銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 110円34銭</td> <td>1株当たり当期純利益 266円94銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 104円07銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 252円08銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,769円92銭	1株当たり純資産額 1,926円73銭	1株当たり中間純利益 110円34銭	1株当たり当期純利益 266円94銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 104円07銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 252円08銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,013円01銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,110円21銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 57円42銭</td> <td>1株当たり当期純利益 137円47銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 54円32銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 129円29銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,013円01銭	1株当たり純資産額 1,110円21銭	1株当たり中間純利益 57円42銭	1株当たり当期純利益 137円47銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 54円32銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 129円29銭	<p>1株当たり純資産額 1,926円73銭 1株当たり当期純利益 266円94銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 252円08銭</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度																	
1株当たり純資産額 1,769円92銭	1株当たり純資産額 1,926円73銭																	
1株当たり中間純利益 110円34銭	1株当たり当期純利益 266円94銭																	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 104円07銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 252円08銭																	
前中間連結会計期間	前連結会計年度																	
1株当たり純資産額 1,013円01銭	1株当たり純資産額 1,110円21銭																	
1株当たり中間純利益 57円42銭	1株当たり当期純利益 137円47銭																	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 54円32銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 129円29銭																	
<p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計期間において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は、1,159円54銭であります。</p>																		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,899	2,983	6,935
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,899	2,983	6,935
期中平均株式数(千株)	25,252	53,052	25,224
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	3	3	7
(うち支払利息(税額相当額控 除後))	(2)	(1)	(5)
普通株式増加数(千株)	1,467	1,865	1,624
(うち転換社債)	(1,467)	(1,689)	(1,435)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>平成17年12月15日開催の取締役会において、次のように株式分割による新株式の発行を決議しております。</p> <p>1. 流動性の向上と、1株当たりの投資金額を引き下げ個人投資家の拡大を目的とし、平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割(株券交付日平成18年5月19日)します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 平成18年3月31日最終の発行済株式総数と同株式数。</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合で分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び、前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>平成17年12月15日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割しました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 27,001,728株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合で分割しました。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 884円96銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,013円01銭</td> <td>1株当たり純資産額 963円36銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 55円17銭</td> <td>1株当たり中間純利益 57円42銭</td> <td>1株当たり当期純利益 133円47銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 52円04銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 54円32銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 126円04銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 884円96銭	1株当たり純資産額 1,013円01銭	1株当たり純資産額 963円36銭	1株当たり中間純利益 55円17銭	1株当たり中間純利益 57円42銭	1株当たり当期純利益 133円47銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 52円04銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 54円32銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 126円04銭		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 963円36銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,110円21銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 133円47銭</td> <td>1株当たり当期純利益 137円47銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 126円04銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 129円29銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 963円36銭	1株当たり純資産額 1,110円21銭	1株当たり当期純利益 133円47銭	1株当たり当期純利益 137円47銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 126円04銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 129円29銭
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																				
1株当たり純資産額 884円96銭	1株当たり純資産額 1,013円01銭	1株当たり純資産額 963円36銭																				
1株当たり中間純利益 55円17銭	1株当たり中間純利益 57円42銭	1株当たり当期純利益 133円47銭																				
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 52円04銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 54円32銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 126円04銭																				
前連結会計年度	当連結会計年度																					
1株当たり純資産額 963円36銭	1株当たり純資産額 1,110円21銭																					
1株当たり当期純利益 133円47銭	1株当たり当期純利益 137円47銭																					
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 126円04銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 129円29銭																					

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	16,964		12,176		14,484	
2. 受取手形		10		1		1	
3. 売掛金		11,559		11,320		12,586	
4. 営業貸付金		20,601		21,680		21,337	
5. 有価証券	2	424		911		205	
6. たな卸資産		9,244		9,467		8,827	
7. 関係会社短期貸付 金		689		96		-	
8. その他		2,570		3,599		3,139	
貸倒引当金		1,382		1,407		1,280	
流動資産合計		60,683	65.1	57,846	61.6	59,301	63.5
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	8,706		8,257		8,470	
(2) 土地	2	11,306		11,306		11,306	
(3) その他		625		1,964		844	
有形固定資産合計		20,638	22.2	21,527	22.9	20,620	22.1
2. 無形固定資産		488		452		480	
無形固定資産合計		488	0.5	452	0.5	480	0.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	7,554		9,976		7,963	
(2) 関係会社長期貸 付金		3,140		2,266		3,423	
(3) その他	2	760		1,977		1,713	
貸倒引当金		53		167		163	
投資その他の資産 合計		11,401	12.2	14,053	15.0	12,937	13.9
固定資産合計		32,528	34.9	36,034	38.4	34,038	36.5
資産合計		93,211	100.0	93,881	100.0	93,340	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		6,013		5,388		6,614	
2. 買掛金		8,675		8,412		8,579	
3. 短期借入金	2	1,904		1,762		1,802	
4. 1年以内償還予定 社債		5,000		-		-	
5. 1年以内償還予定 転換社債		-		2,790		2,970	
6. 未払費用		5,413		6,236		6,269	
7. 未払法人税等		1,445		1,310		2,061	
8. 賞与引当金		563		565		517	
9. 返品調整引当金		117		118		125	
10. 利息返還損失引当 金		-		196		95	
11. その他		1,130		1,189		1,492	
流動負債合計		30,262	32.5	27,968	29.8	30,527	32.7
固定負債							
1. 社債		10,000		10,000		10,000	
2. 転換社債		4,999		-		-	
3. 長期借入金	2	1,041		748		899	
4. 退職給付引当金		100		108		98	
5. 役員退職慰労引当 金		236		203		242	
6. 新株予約権		129		-		119	
7. その他		302		65		173	
固定負債合計		16,810	18.0	11,127	11.8	11,534	12.4
負債合計		47,072	50.5	39,095	41.6	42,061	45.1
(資本の部)							
資本金		7,199	7.7	-	-	8,393	9.0
資本剰余金							
1. 資本準備金		7,595		-		8,789	
2. その他資本剰余金		0		-		0	
資本剰余金合計		7,595	8.2	-	-	8,789	9.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		188		-		188	
2. 任意積立金		31,983		-		31,983	
3. 中間(当期)未処 分利益		2,219		-		5,273	
利益剰余金合計		34,391	36.9	-	-	37,445	40.1
その他有価証券評価 差額金		468	0.5	-	-	555	0.6
自己株式		3,515	3.8	-	-	3,905	4.2
資本合計		46,139	49.5	-	-	51,278	54.9
負債及び資本合計		93,211	100.0	-	-	93,340	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	10,601	11.3	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	10,996	-	-	-
(2) その他資本剰余 金		-	-	0	-	-	-
資本剰余金合計		-	-	10,997	11.7	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	188	-	-	-
(2) その他利益剰余 金		-	-	35,983	-	-	-
別途積立金		-	-	2,377	-	-	-
繰越利益剰余金		-	-				
利益剰余金合計		-	-	38,549	41.1	-	-
4. 自己株式		-	-	5,682	6.0	-	-
株主資本合計		-	-	54,465	58.1	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	210	0.2	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	109	0.1	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	320	0.3	-	-
純資産合計		-	-	54,785	58.4	-	-
負債純資産合計		-	-	93,881	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			46,395	100.0		49,040	100.0		102,395	100.0
売上原価			20,201	43.5		21,437	43.7		44,930	43.9
返品調整引当金戻入 額		134				125			134	
返品調整引当金繰入 額		117	17	0.0	118	7	0.0	125	9	0.0
売上総利益			26,211	56.5		27,610	56.3		57,474	56.1
販売費及び一般管理 費			23,230	50.1		24,772	50.5		49,573	48.4
営業利益			2,980	6.4		2,837	5.8		7,900	7.7
営業外収益	1		746	1.6		478	1.0		1,540	1.5
営業外費用	2		204	0.4		292	0.6		413	0.4
経常利益			3,522	7.6		3,023	6.2		9,027	8.8
特別利益	3		18	0.0		120	0.2		31	0.0
特別損失	4		116	0.2		6	0.0		461	0.4
税引前中間(当 期)純利益			3,424	7.4		3,138	6.4		8,596	8.4
法人税、住民税及 び事業税		1,420			1,320			3,698		
法人税等調整額		46	1,373	3.0	58	1,261	2.6	205	3,492	3.4
中間(当期)純利 益			2,050	4.4		1,877	3.8		5,104	5.0
前期繰越利益			169			-			169	
中間(当期)未処 分利益			2,219			-			5,273	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 （百万円）	8,393	8,789	0	8,789	188	31,983	5,273	37,445	3,905	50,722
中間会計期間中の変動額										
新株予約権の行使による新株の発行	2,117	2,117	-	2,117	-	-	-	-	-	4,235
転換社債の転換	90	89	-	89	-	-	-	-	-	179
自己株式処分差益	-	-	0	0	-	-	-	-	-	0
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	-	-	772	772	-	772
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	4,000	4,000	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	1,877	1,877	-	1,877
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	1,777	1,777
自己株式の売却	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	2,208	2,207	0	2,207	-	4,000	2,895	1,104	1,777	3,743
平成18年9月30日 残高 （百万円）	10,601	10,996	0	10,997	188	35,983	2,377	38,549	5,682	54,465

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 （百万円）	555	-	555	119	51,398
中間会計期間中の変動額					
増資による新株の発行	-	-	-	-	4,235
転換社債の転換	-	-	-	-	179
自己株式処分差益	-	-	-	-	0
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	772
別途積立金の積立	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	1,877
自己株式の取得	-	-	-	-	1,777
自己株式の売却	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	345	109	235	119	355
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	345	109	235	119	3,387
平成18年9月30日 残高 （百万円）	210	109	320	-	54,785

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3.繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。		社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
4.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 中間期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等による返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分の顧客からの返還請求に備えるため、当中間会計期間末における将来の返還請求発生見込額を計上しております。 (追加情報) 日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号平成18年10月13日)が公表されたことを踏まえ、当中間会計期間末より利息返還損失引当金の見積もり方法を見直ししております。 この結果、従来 of 会計処理に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ85百万円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(4) 利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分の顧客からの返還請求に備えるため、当事業年度末における将来の返還請求発生見込額を計上しております。 (追加情報) 利息返還損失引当金は、平成18年1月13日及び1月19日に「貸金業の規制等に関する法律」第43条・みなし弁済規定の適用に係る最高裁判決が出されたことに伴い、顧客からの利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求額の重要性が増してきたため、当事業年度より計上することといたしました。 この結果、従来 of 方法と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が95百万円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して税引前中間純利益が42百万円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、54,676百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して税引前当期純利益が42百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は1,868百万円であり、前中間会計期間末における固定資産「出資金」に含まれている当該出資の額は1,517百万円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																				
1 有形固定資産の減価償却累計額	6,778百万円	7,186百万円	7,007百万円																																				
2 担保資産	(担保に供している資産) 百万円 建物 6,430 土地 7,532 計 13,963 (上記に対応する債務) 短期借入金 870 長期借入金 (1年内返済予定額を含む) 1,372 計 2,242 上記のほか、「有価証券」225百万円、「投資有価証券」692百万円をデリバティブ取引の担保に供しております。	(担保に供している資産) 百万円 建物 6,084 土地 7,532 計 13,616 (上記に対応する債務) 短期借入金 870 長期借入金 (1年内返済予定額を含む) 993 計 1,863 上記の他デリバティブ取引の担保として「有価証券」605百万円「投資有価証券」114百万円、投資その他の資産「その他」233百万円を担保に供しております。 また、入札取引の担保として「現金及び預金」1,400百万円を担保に供しております。	(担保に供している資産) 百万円 建物 6,233 土地 7,532 計 13,765 (上記に対応する債務) 短期借入金 870 長期借入金 (1年内返済予定額を含む) 1,165 計 2,035 上記の他デリバティブ取引の担保として「投資有価証券」711百万円、投資その他の資産「その他」233百万円を担保に供しております。																																				
3 保証債務	次の関係会社について金融機関からの借入及び仕入債務等に対し債務保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エルドラド (借入)</td> <td>2,760</td> </tr> <tr> <td>フレンドリー(株) (仕入債務) (未払費用)</td> <td>128 33</td> </tr> <tr> <td>(株)サンステージ・ファイナンス (借入)</td> <td>4,060</td> </tr> <tr> <td>(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,050</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	(株)エルドラド (借入)	2,760	フレンドリー(株) (仕入債務) (未払費用)	128 33	(株)サンステージ・ファイナンス (借入)	4,060	(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)	69	計	7,050	次の関係会社について金融機関からの借入及び仕入債務等に対し債務保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エルドラド (借入)</td> <td>3,444</td> </tr> <tr> <td>フレンドリー(株) (仕入債務) (未払費用)</td> <td>166 43</td> </tr> <tr> <td>(株)サンステージ・ファイナンス (借入)</td> <td>16,959</td> </tr> <tr> <td>(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,666</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	(株)エルドラド (借入)	3,444	フレンドリー(株) (仕入債務) (未払費用)	166 43	(株)サンステージ・ファイナンス (借入)	16,959	(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)	51	計	20,666	次の関係会社について金融機関からの借入及び仕入債務等に対し債務保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エルドラド (借入)</td> <td>3,566</td> </tr> <tr> <td>フレンドリー(株) (仕入債務) (その他)</td> <td>298 43</td> </tr> <tr> <td>(株)サンステージ・ファイナンス (借入)</td> <td>11,078</td> </tr> <tr> <td>(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,048</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	(株)エルドラド (借入)	3,566	フレンドリー(株) (仕入債務) (その他)	298 43	(株)サンステージ・ファイナンス (借入)	11,078	(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)	60	計	15,048
保証先	金額 (百万円)																																						
(株)エルドラド (借入)	2,760																																						
フレンドリー(株) (仕入債務) (未払費用)	128 33																																						
(株)サンステージ・ファイナンス (借入)	4,060																																						
(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)	69																																						
計	7,050																																						
保証先	金額 (百万円)																																						
(株)エルドラド (借入)	3,444																																						
フレンドリー(株) (仕入債務) (未払費用)	166 43																																						
(株)サンステージ・ファイナンス (借入)	16,959																																						
(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)	51																																						
計	20,666																																						
保証先	金額 (百万円)																																						
(株)エルドラド (借入)	3,566																																						
フレンドリー(株) (仕入債務) (その他)	298 43																																						
(株)サンステージ・ファイナンス (借入)	11,078																																						
(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)	60																																						
計	15,048																																						
4 コミットメントライン	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 - 差引額 3,000	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 - 差引額 3,000	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 - 差引額 3,000																																				

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
<p>1 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 56百万円</p> <p>有価証券利息 42</p> <p>受取配当金 94</p> <p>有価証券売却益 70</p> <p>受取賃貸料 83</p> <p>受取補償金 33</p> <p>通貨スワップ・オプション評価益 156</p> <p>2 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 22百万円</p> <p>社債利息 59</p> <p>社債発行費 46</p> <p>3 特別利益のうち主なもの</p> <p>償却債権取立益 18百万円</p> <p>4 特別損失のうち主なもの</p> <p>貸倒損失 68百万円</p> <p>減損損失 42</p> <p>当社は、事業の種類別セグメント並びに物理的な資産区分を基礎としてグルーピングしておりますが、賃貸用資産と遊休資産については物件毎に一つの資産グループとしております。下記資産については、遊休状態にあり、今後も使用の目処が立っていないため、当中間会計期間において、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎に算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">栃木県那須町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 289百万円</p> <p>無形固定資産 59</p>	場所	用途	種類	栃木県那須町	遊休資産	建設仮勘定	<p>1 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 56百万円</p> <p>有価証券利息 22</p> <p>受取配当金 48</p> <p>有価証券売却益 44</p> <p>受取賃貸料 84</p> <p>受取補償金 32</p> <p>受取手数料 67</p> <p>2 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 18百万円</p> <p>社債利息 50</p> <p>支払保証料 48</p> <p>3 特別利益のうち主なもの</p> <p>償却債権取立益 15百万円</p> <p>投資有価証券売却益 100</p> <p>新株予約権戻入益 5</p> <p>4 特別損失のうち主なもの</p> <p>固定資産除却損 6百万円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 263百万円</p> <p>無形固定資産 62</p>	<p>1 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 128百万円</p> <p>有価証券利息 104</p> <p>受取配当金 213</p> <p>有価証券売却益 301</p> <p>受取賃貸料 171</p> <p>受取補償金 63</p> <p>2 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 42百万円</p> <p>社債利息 133</p> <p>社債発行費 46</p> <p>3 特別利益のうち主なもの</p> <p>償却債権取立益 31百万円</p> <p>4 特別損失のうち主なもの</p> <p>固定資産除却損 6百万円</p> <p>投資有価証券評価損 34</p> <p>関係会社株式評価損 199</p> <p>貸倒損失 68</p> <p>貸倒引当金繰入額 109</p> <p>減損損失 42</p> <p>当社は、事業の種類別セグメント並びに物理的な資産区分を基礎としてグルーピングしておりますが、賃貸用資産と遊休資産については物件毎に一つの資産グループとしております。下記資産については、遊休状態にあり、今後も使用の目処が立っていないため、当事業年度において、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎に算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">栃木県那須町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 582百万円</p> <p>無形固定資産 109</p>	場所	用途	種類	栃木県那須町	遊休資産	建設仮勘定
場所	用途	種類												
栃木県那須町	遊休資産	建設仮勘定												
場所	用途	種類												
栃木県那須町	遊休資産	建設仮勘定												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式 (注) 1・2	1,242,200	2,104,804	94	3,346,910
合計	1,242,200	2,104,804	94	3,346,910

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,104,804株は、株式分割(平成18年4月1日付、株式1株を2株に分割)による増加1,242,200株、自己株式の市場買付による増加861,450株、単元未満株式の買取による増加1,154株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少94株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産 その他	4,207	2,365	1,842	有形固定資産 その他	3,194	1,854	1,340	有形固定資産 その他	4,090	2,479	1,610
無形固定資産	1,717	819	897	無形固定資産	1,498	810	687	無形固定資産	1,472	722	749
合計	5,924	3,184	2,739	合計	4,693	2,665	2,027	合計	5,563	3,202	2,360
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,048百万円 1年超 1,886百万円 合計 2,935百万円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 841百万円 1年超 1,334百万円 合計 2,176百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 974百万円 1年超 1,588百万円 合計 2,563百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 598百万円 減価償却費相当額 550百万円 支払利息相当額 39百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 571百万円 減価償却費相当額 485百万円 支払利息相当額 30百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,186百万円 減価償却費相当額 1,107百万円 支払利息相当額 75百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>平成17年12月15日開催の取締役会において、次のように株式分割による新株式の発行を決議しております。</p> <p>1. 流動性の向上と、1株当たりの投資金額を引き下げ個人投資家の拡大を目的とし、平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割(株券交付日平成18年5月19日)します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 平成18年3月31日最終の発行済株式総数と同株式数。</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合で分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び、前中間会計期間における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>平成17年12月15日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割しました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 27,001,728株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合で分割しました。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 825円28銭</td> <td>1株当たり純資産額 916円74銭</td> <td>1株当たり純資産額 886円69銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 40円81銭</td> <td>1株当たり中間純利益 40円60銭</td> <td>1株当たり当期純利益 101円02銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 38円51銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 38円42銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95円43銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 825円28銭	1株当たり純資産額 916円74銭	1株当たり純資産額 886円69銭	1株当たり中間純利益 40円81銭	1株当たり中間純利益 40円60銭	1株当たり当期純利益 101円02銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 38円51銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 38円42銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95円43銭		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 886円69銭</td> <td>1株当たり純資産額 995円33銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 101円02銭</td> <td>1株当たり当期純利益 101円17銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95円43銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95円19銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 886円69銭	1株当たり純資産額 995円33銭	1株当たり当期純利益 101円02銭	1株当たり当期純利益 101円17銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95円19銭
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																				
1株当たり純資産額 825円28銭	1株当たり純資産額 916円74銭	1株当たり純資産額 886円69銭																				
1株当たり中間純利益 40円81銭	1株当たり中間純利益 40円60銭	1株当たり当期純利益 101円02銭																				
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 38円51銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 38円42銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95円43銭																				
前事業年度	当事業年度																					
1株当たり純資産額 886円69銭	1株当たり純資産額 995円33銭																					
1株当たり当期純利益 101円02銭	1株当たり当期純利益 101円17銭																					
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95円19銭																					

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自 平成18年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月21日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月29日）平成18年7月18日関東財務局長に提出

訂正報告書 平成18年7月27日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月29日）平成18年7月18日関東財務局長に提出の訂正報告書

報告期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日）平成18年8月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日）平成18年9月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日）平成18年10月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日）平成18年11月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日）平成18年12月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

株式会社ベルーナ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西川 裕 康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久保 直 生
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルーナ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度の中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 企業会計基準委員会 平成15年10月31日））を適用している。
2. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「（注）4. 事業区分の方法の変更」に記載されているとおり、会社は事業区分の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

株式会社ベルーナ
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 西川 裕 康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 入江 秀 雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルーナ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

株式会社ベルーナ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西川 裕 康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久保 直 生
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルーナの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度の中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 企業会計基準委員会 平成15年10月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

株式会社ベルーナ
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 西川 裕 康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 入江 秀 雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルーナの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。